

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「タンザニア国別評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウントビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA の評価を行っている。

タンザニアに対する日本の基本的な援助政策は「タンザニア国別援助計画（以下「援助計画」と略称）」である。2000 年 6 月に「援助計画」が策定されて以来、タンザニアに対する日本の援助はこの「援助計画」に基づき実施されてきた。しかし、「援助計画」策定後、既に 5 年が経過し、国内においては新 ODA 大綱の策定（2003 年 8 月）、またタンザニアにおいても貧困削減戦略（PRS: Poverty Reduction Strategy）の進展、「援助協調」への動き等、援助環境を巡る諸情勢が大きく変化しつつある。

このような状況を踏まえ、本評価調査は、タンザニアに対する日本の援助政策の目的・結果・プロセスの 3 つの観点から評価し、「援助協調」の視点にも特に焦点を当てた検証を通じて、今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考とするための教訓を得、提言を行うこと、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。なお、本評価調査と並行してタンザニア・ベトナムの一般財政支援に関する評価調査を実施しているが、本件では、それとの関係で、具体的評価対象をタンザニア援助政策の分野別援助活動ならびに援助協調のレベルに留める。

ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議メンバーの池上清子国連人口基金東京事務所長が担当した。

本評価の実施にあたっては、アジア生産性機構（APO）の井上健工業部長にご参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構の関係者にもご協力頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委託した財団法人国際開発センターが一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2006年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光（座長）	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
縣公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
池上清子	国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
今里義和	東京新聞論説委員
川上照男	公認会計士（有限会社オフィス・あさひ代表取締役）
高千穂安長	玉川大学経営学部国際経営学科教授
田中弥生	東京大学大学院工学系研究科助教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
渡辺龍也	（特活）国際協力 NGO センター理事